

堺市短期集中通所サービス運営業務仕様書

1. 業務名

堺市短期集中通所サービス運営業務

2. 履行場所

受注者が発注者に届け出た事業所等

3. 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日

4. 目的

要支援者又は事業対象者に対して、専門職が短期に集中的に介入し、支援することで買い物や掃除などの生活行為（IADL）の改善をめざす。また、地域への社会参加を促しセルフケア能力を高め、事業終了後も継続して介護予防に取り組めるようにする。

5. 対象者

要支援者又は事業対象者であって、地域包括支援センター又は地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者（以下「地域包括支援センター等」という。）によるケアマネジメントにおいて、短期集中通所サービスの利用が必要と認められた者。

6. 業務内容

堺市短期集中通所サービスは、買い物や掃除などの生活行為を改善し、事業終了後も社会また地域への社会参加を促しセルフケア能力を高め、継続して介護予防に取り組めるよう支援することを主な目的としたプログラムを提供するもの。

プログラム提供時間は、**1回2時間程度**又は**1回1時間以上**のいずれかとする。

(1) プログラム内容等

1回2時間程度の場合

①プログラム

1回2時間程度、週1回～2回、実施回数12回～24回（1クール）で堺市短期集中通所サービス実施マニュアルに基づいて実施すること。

②アセスメント

「【堺市介護予防版】アセスメント表」等を用いてアセスメントを行い、高齢者の日常生活上の課題を明らかにすること。

※従事者である理学療法士又は作業療法士が事前に利用者宅を訪問しアセスメント（初回訪問）を行う場合は、初回訪問加算が請求できる（アセスメントは所定の様式を使用すること）。

③個別計画

アセスメントに基づき高齢者自らが目標の達成に取り組めるよう個別計画を作成すること。

※可能な限り堺市のアセスメント訪問を活用し、具体的な課題を把握した上で個別計画を作成すること。

④事前事後評価

個別計画の達成度やプログラムの効果をはかるため、1回目と12回目（週2回の場合は24回目）には、事前事後評価（個別評価）を行うこと。【マニュアルp2 参照】

【1回1時間以上の場合】

①プログラム

1回1時間程度、週1回～2回、実施回数12回～24回（1クール）で堺市短期集中通所サービス実施マニュアルに基づいて実施すること。

②アセスメント

初回訪問を実施し、「【堺市介護予防版】アセスメント表」等を用いてアセスメントを行うことにより高齢者の日常生活上の課題を明らかにすること。

※従事者である理学療法士又は作業療法士が事前に利用者宅を訪問しアセスメント（初回訪問）を行う場合は、初回訪問加算が請求できる（アセスメントは所定の様式を使用すること）。

③個別計画

アセスメントに基づき、高齢者自らが目標の達成に取り組めるよう個別計画を作成すること。

④事前事後評価

個別計画の達成度やプログラムの効果をはかるため、1回目と12回目（週2回の場合は24回目）には、事前事後評価（個別評価）を行うこと。【マニュアル p2 参照】

（2）設備（※1回2時間程度、1回1時間以上共通）

- ① 3平方メートルに利用定員を乗じた面積の機能訓練を行う区画を備えること。
- ② 消火設備その他非常災害に際して必要な設備を設けること。
- ③ その他、事業運営に必要な設備及び備品を備えること。

（3）実施回数

	1回2時間程度の場合	1回1時間以上の場合
実施時間	1回120分程度	1回60分以上
実施頻度	週1～2回	週1～2回
開催回数	12回～24回（1クール）	12回～24回（1クール）

※1クール終了後、地域包括支援センター等によるケアマネジメントにおいて必要と認められた参加者は、1クールのみ延長することができる。（1回2時間程度、1回1時間以上共通）

(4) 従事者

【1回2時間程度のサービスを提供する場合】

利用定員 10 人に対し 1 人以上の配置となるよう、利用定員に応じて機能訓練指導員又は健康運動指導士のいずれかの資格を有する者を配置すること。なお、従事者はサービス提供時間開始時刻から終了時刻まで専らその職務に従事する者とする。

【1回1時間以上のサービスを提供する場合】

利用定員 10 人に対して 1 人以上の配置となるよう、利用定員に応じて機能訓練指導員の資格を有する者を配置すること。ただし、そのうち 1 人以上は理学療法士又は作業療法士を配置すること。なお、従事者はサービス提供時間開始時刻から終了時刻まで専らその職務に従事する者とする。

機能訓練指導士の資格要件は下記のとおり。

- ① 理学療法士
- ② 作業療法士
- ③ 言語聴覚士
- ④ 看護師又は准看護師
- ⑤ 柔道整復師
- ⑥ あん摩マッサージ指圧師
- ⑦ 鍼灸師（はり師、きゅう師）※

※鍼灸師については、機能訓練指導員が配置されている施設で 6 か月の実務経験を積んだものであること。

(5) リスク管理（※1回2時間程度、1回1時間以上共通。以下（6）～（14）についても同様）

バイタルチェック等により、リスク管理を行うこと。【マニュアル p6、p7 参照】

(6) ホームエクササイズプログラムの作成

より効果的にするため、通所日以外の家庭でのホームプログラムをパンフレットなどで提示し、運動習慣がつくよう指導すること。【マニュアル p6 参照】

(7) ホームエクササイズプログラムの実施状況の確認・継続への動機づけ

簡易なチェック表を作成し、利用者の運動継続状況を確認し、継続への動機づけを行い、運動習慣が身につくよう支援すること。【マニュアル p6 参照】

(8) 教室終了後の社会参加の促進

教室終了後も継続したフレイル予防活動が実施できるよう、地域の通い場や趣味活動等への参加につなげるための働きかけを実施すること。

(9) 緊急時の対応

事故の予防には十分な注意を払い、利用者の体調の急変が起こった際には、速やかに適切な処置を行うこと。

なお、利用者にかかる損害賠償保険については、事業者が加入すること。

(10) 感染症等への対応

感染症予防対策を十分に講じた上で業務を履行すること。

(11) 堺市及び地域包括支援センター等への報告

事前アセスメント終了後、「堺市短期集中通所サービス個別計画書」を、1クール終了後は「堺市短期集中通所サービス報告書」を速やかに堺市及び担当の地域包括支援センター等へ報告すること。

(12) 実施報告書

各月の事業実施状況を所定の様式により、堺市へ提出すること。

また、堺市から利用者に係る会議の要請があった場合は、出席すること。

(13) 送迎について

利用者の心身状態等からみて送迎が必要であって、送迎を行った場合、送迎加算が請求できる。

(14) 利用者負担金の徴収

利用者負担金として、利用1回あたり300円を徴収すること。ただし、生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている世帯に属する者を除く。

7. 暴力団等の排除について

(1) 入札参加除外者を再委託先等とすることの禁止

①受注者は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、再委託先並びに受注者及び再委託先の資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方（以下「再委託先等」という。）としてはならない。

②これらの事実が確認された場合、本市は受注者に対し、当該再委託先等との再委託契約等の解除を求めることができる。

(2) 再委託契約等の締結について

受注者は、再委託先等との再委託契約等の締結にあたっては、契約締結時には本市の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。

(3) 誓約書の提出について

①受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし契約書の作成を省略する契約の場合、もしくは受注者が国若しくは地方公共団体その他公共団体又は本市の外郭団体である場合はこの限りでない。

②受注者は、再委託先等がある場合には、これらの者から堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴して、本市へ提出しなければならない。

③受注者及び再委託先等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うものとする。

(4) 不当介入に対する措置

- ①受注者は、この契約の履行にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに本市に報告し、警察に届け出なければならない。
- ②受注者は、再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに本市に報告し、当該再委託先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- ③本市は、受注者が本市に対し、①及び②に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。
- ④本市は、受注者又は再委託先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が①に定める報告及び届け出又は②に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。

8. その他

この仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。